



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,693	3.8	377		364		198	
27年3月期第1四半期	2,799	2.3	475		457		273	

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 150百万円 ( %) 27年3月期第1四半期 85百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.68	
27年3月期第1四半期	27.19	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	11,387	4,276	35.5	402.05
27年3月期	12,489	4,509	34.4	426.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,045百万円 27年3月期 4,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		5.50		8.00	13.50
28年3月期					
28年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,856	0.3	900	7.9	868	15.6	302	16.6	30.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,440,000 株	27年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	377,728 株	27年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,062,272 株	27年3月期1Q	10,062,272 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府・日銀による経済・金融政策を背景として、企業収益の回復と雇用・所得環境の改善傾向により、景気回復に向けて明るい兆しがある一方で、輸入製品や原材料をはじめとする物価上昇圧力や海外の景気不振リスクが残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続中、同業他社や他業態との競争激化などとともに、サービス形態の多様化対応や資本・業務提携およびM&A等の動きがより一層顕著になっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、最大の差別化策として、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づく顧客満足度の向上に取り組み、成績向上と希望進路の実現に注力してまいりました。

EMSは当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育のことで、プラス思考の重要性を理解し、実生活の身近なテーマから社会の仕組みを学び、今の勉強が将来の役に立つことを学ぶキャリア教育プログラムや前向きに勉強することの大切さを伝える指導により構成されております。このことにより、単に教科学習だけに終わらず、周りの人に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図るといった高度な教育サービスを提供しております。また、教育ニーズの変遷に対応した商品ラインの整備を推進するとともに、ICT活用による映像配信授業の本格的サービス提供を開始してまいりました。

また、企業収益の向上と体質の強化を目的として、前連結会計年度までの構造改革を踏襲し、適正校舎面積・要員数への転換を引続き継続するとともに、ローコスト・オペレーションを推進してまいりました。

更に、平成27年6月に株式会社浜教育研究所との合弁企業として株式会社浜第一ゼミナールを設立し、ノウハウの共有および講師の交流、ICTの活用を通じて、新しい個別指導タイプの教室展開をしてまいりました。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は26億93百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は3億77百万円(前年同期は営業損失4億75百万円)、経常損失は3億64百万円(前年同期は経常損失4億57百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億98百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億73百万円)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に深化させるため、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力しており、顧客満足度の向上に注力してまいりました。また、集団・個別といった従来の指導形態に加え、ICTを活用した映像授業の配信による新型個別学習コースの新設や平成29年度より開校される中高一貫校受験対策コースの開校など、新たな顧客サービスの展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化のため増床2校を実施してまいりましたが、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、当第1四半期末生徒数は18,495名(前年同期比2.9%減)、売上高は14億58百万円(同1.4%減)となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、今年度より通信制高校としての特色を活かしICT教育の本格的推進と魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。具体的には全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。これにより教育効果を更に向上させ、生徒の飛躍的成長と競合他社との差別化を推進します。また、多様な専門人材の育成に貢献するため、50年以上の実績を持つ芸能プロダクション「ワタナベエンターテイメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースやサッカーを中心としたスポーツコース、美容専門学校との提携による美容コース、トリマーやペットショップスタッフ育成のペットコースなど多様なコースを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における校舎の変動としては、移転1校・減床2校・業態転換1校を実施してまいりました。生徒数につきましては、高等学校および社会人向けキャリア教育中心の商品ラインへ整備を図ったことにより、従来設置しておりました高認コースを廃止しており、当第1四半期末生徒数は6,125名(前年同期比8.9%減)となりました。しかしながら、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は8億59百万円(同0.8%減)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は3億75百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、38億84百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金資産が1億44百万円増加し、現金及び預金が8億84百万円、授業料等未収入金が3億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、75億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が89百万円増加し、建物及び構築物(純額)が30百万円、敷金及び保証金が24百万円、その他に含まれる保険積立金が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、113億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、45億9百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億円増加し、前受金が3億97百万円、未払法人税等が2億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、26億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が59百万円、社債が70百万円、その他に含まれる長期未払金が2億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、71億10百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、42億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,940,808	3,056,039
受取手形及び売掛金	144,440	143,803
授業料等未収入金	407,232	47,846
教材	44,570	42,691
商品及び製品	27,086	29,235
原材料及び貯蔵品	7,265	6,769
その他	443,368	591,799
貸倒引当金	△39,669	△33,893
流動資産合計	4,975,102	3,884,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,758,320	2,727,895
その他（純額）	1,111,657	1,112,453
有形固定資産合計	3,869,978	3,840,348
無形固定資産		
のれん	6,337	5,544
その他	325,763	347,800
無形固定資産合計	332,100	353,345
投資その他の資産		
投資有価証券	831,159	920,259
敷金及び保証金	1,217,673	1,193,155
その他	1,290,242	1,222,532
貸倒引当金	△26,308	△26,306
投資その他の資産合計	3,312,766	3,309,641
固定資産合計	7,514,845	7,503,335
資産合計	12,489,948	11,387,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,805	134,101
短期借入金	310,889	510,974
1年内償還予定の社債	158,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	336,681	322,846
未払法人税等	247,046	41,131
前受金	2,579,453	2,181,665
賞与引当金	154,344	65,733
その他	905,163	1,112,605
流動負債合計	4,944,383	4,509,058

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	230,000	160,000
長期借入金	696,595	637,452
退職給付に係る負債	865,568	866,999
役員退職慰労引当金	16,453	16,973
資産除去債務	670,857	655,257
その他	556,401	265,108
固定負債合計	3,035,874	2,601,791
<b>負債合計</b>	<b>7,980,258</b>	<b>7,110,850</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,516,713
利益剰余金	1,922,689	1,644,163
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,595,553	4,316,527
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	200,423	239,857
土地再評価差額金	△650,054	△650,054
退職給付に係る調整累計額	147,667	139,163
その他の包括利益累計額合計	△301,963	△271,033
非支配株主持分	216,099	231,282
<b>純資産合計</b>	<b>4,509,689</b>	<b>4,276,775</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,489,948</b>	<b>11,387,626</b>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	2,799,921	2,693,923
売上原価	2,473,369	2,388,802
売上総利益	326,552	305,120
販売費及び一般管理費	801,789	682,714
営業損失（△）	△475,237	△377,593
営業外収益		
受取利息	1,198	2,556
受取配当金	11,462	10,432
受取手数料	3,768	1,999
持分法による投資利益	8,243	—
その他	4,655	8,462
営業外収益合計	29,328	23,451
営業外費用		
支払利息	7,330	4,630
持分法による投資損失	—	4,516
その他	4,079	1,457
営業外費用合計	11,409	10,604
経常損失（△）	△457,318	△364,746
特別利益		
固定資産売却益	500	23
保険解約返戻金	14,311	28,438
受取補償金	—	46,190
特別利益合計	14,811	74,651
特別損失		
固定資産除却損	1,698	2,391
投資有価証券評価損	11,769	—
減損損失	5,869	—
特別損失合計	19,337	2,391
税金等調整前四半期純損失（△）	△461,844	△292,486
法人税、住民税及び事業税	51,122	29,056
法人税等調整額	△227,697	△140,007
法人税等合計	△176,574	△110,950
四半期純損失（△）	△285,269	△181,535
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△11,710	16,492
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△273,558	△198,027



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△285,269	△181,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,797	39,433
退職給付に係る調整額	171,891	△8,503
その他の包括利益合計	199,689	30,929
四半期包括利益	△85,580	△150,605
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,869	△167,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,710	16,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,479,248	866,478	2,345,727	454,194	2,799,921	—	2,799,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	—	69	184,249	184,319	△184,319	—
計	1,479,318	866,478	2,345,796	638,444	2,984,241	△184,319	2,799,921
セグメント利益 又は損失(△)	△151,598	△9,816	△161,415	49,509	△111,905	△363,331	△475,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,331千円には、セグメント間取引消去1,123千円、のれん償却額△792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△363,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,458,341	859,631	2,317,972	375,950	2,693,923	—	2,693,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	189,830	189,830	△189,830	—
計	1,458,341	859,631	2,317,972	565,780	2,883,753	△189,830	2,693,923
セグメント利益 又は損失(△)	△155,846	△24,527	△180,373	54,609	△125,764	△251,829	△377,593

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,829千円には、セグメント間取引消去1,123千円、のれん償却額△792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△252,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。